

平成30年度予算編成方針について

第1 平成30年度予算編成の基本方針

(1) 基本方針

平成30年度の予算編成にあたっては、人口減少と少子高齢化の急速な進展や、普通交付税が段階的に縮減されていく期間に入ったことで大幅な歳入減となるなど、依然として厳しい行財政環境の下、将来にわたり持続可能な健全財政を念頭に置きつつ、今後の地方財政対策をはじめ、国・県の行政改革や予算編成等の動向を見極めながら、「行財政改革大綱」に基づき、行財政全般にわたる改革を行うほか、市債残高の抑制にも留意するなど、決算を見据えた予算編成を行う必要があるため、原則として平成30年度中に見込まれるすべての経費を盛り込んだ通年予算として要求することとする。

また、市民への説明責任を果たす観点から、予算要求の根拠を明確にし、総合計画や事業計画等における位置づけや事業実績、さらには実施計画との整合性を十分精査した上で計上すること。

(2) 所管部局別枠配分予算の算定

事業の優先度や費用対効果を見極め、限りある財源を重点的・効率的に配分するため、平成30年度予算編成においても引き続き「枠配分方式予算編成」を採用し、個々の施策と市民ニーズを熟知した事業担当部局が適切な事業選択を行うものとする。

経常的経費等に係る各部への財源配分にあたっては、「入るを量りて出ざるを制す」という財政規律に沿って、一般財源等見込額を算出した上で、一定の削減目標を織り込み財源配分を行うこととしたので、各部においても施策・事業の選択と集中を、英断をもって進めること。

各部長のリーダーシップの下、対前年度予算にとらわれることなく、部ごとの重点予算枠を設定するなど、ゼロベースからの事業の検証・見直しを行い、各部局内で十分な調整を図ることにより、増減あり、皆減ありのメリハリのある予算要求とすること。

但し、平成30年度当初予算枠は国の動向により変動する可能性もある事を念頭に入れて予算編成をすること。

第2 国の動向及び経済状況

内閣府が発表した平成29年9月の月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とされる一方、我が国の景気の下押しリスクとして「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響」が挙げられている。

こうした状況に対し政府は、「デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するとともに、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具現化する平成28年度第2次補正予算、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施するものとしている。

国の平成30年度概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き「同方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に

取り組むため、年金・医療等経費及び復興対策経費を除き、要求上限額を前年度当初予算額の90%以内とするなど、予算の中身を大胆に重点化するものとしている。

第3 本市の財政状況

(1) 平成28年度決算状況

本市の平成28年度の決算状況は、普通会計において、歳入面では前年度比で一般財源が0.1%減となったが、これは地方交付税（2.3%）と地方消費税交付金（11.1%）の減額が大きく影響している。歳出面では、義務的経費が1.1%増、投資的経費が9.6%増、補助費等の経費で11.9%減、全体では320百万円減（1.3%減）となった。義務的経費は、臨時福祉給付金事業や認定こども園施設型給付費などの扶助費の増（2.2%増）、平成26年度に借入した地方債の元金償還が開始されたことによる公債費の増（1.3%増）が増加要因として挙げられ、投資的経費は、小川総合支所耐震補強事業が終了したことなどによる単独事業費が減額したのに対し、小川南中学校移転整備事業や本庁舎耐震補強事業及び広域幹線道路整備事業などの補助事業費が増額したことが増加要因として挙げられる。

財政健全化の指標である実質公債費比率は7.2%、将来負担比率は61.2%となっているが、将来負担比率は県内でも高い位置にあり、決して楽観視できるものではない。

(2) 平成30年度の見通し

平成30年度の歳入面は、平成28年度から普通交付税が合併算定替から一本算定になる縮減期間に入ったことで確実に減額になること、また、本市歳入の根幹をなす市税収入も長引く景気の低迷等の要因により大幅な増額が見込めない状態である。平成29年度から平成33年度における中期的な見通しにおいても、下記の試算のとおり市税収入、地方交付税、臨時財政対策債のいずれにおいても厳しい状況が続くと見られる。

一方、歳出面では、公債費や障害福祉費及び医療関係費等の義務的経費の大幅な増加が避けられない状況にある。今後は、より少ない予算で最大の効果が出せる事業体系を全庁的に構築していかなければ、後年の施政方針に即した事業展開が困難になることも予想されるため、常に費用対効果を考えた行財政運営が必要となる。

参考1：市税の推移（H28年度決算，H29年度以降見込）

単位：千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
個人市民税	2,580,714	2,239,000	2,378,300	2,268,000	2,240,000	2,203,000
法人市民税	620,537	451,300	408,600	488,000	490,000	492,000
固定資産税	3,369,703	2,973,505	2,911,300	2,909,000	2,880,000	2,820,000
軽自動車税	176,478	153,700	159,800	155,000	152,000	149,000
市たばこ税	390,154	381,000	390,000	384,000	382,000	379,000
市税合計	7,142,880	6,198,506	6,248,000	6,204,000	6,144,000	6,043,000

※現年度課税分＋滞納繰越分

※平成23年度以降は扶養控除等の廃止を試算し、見込額に加えてあるが、それに伴う交付税の減も見込まれる。

参考2：普通交付税等の推移（H28年度決算，H29年度以降見込）

単位：千円

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
普通交付税	4,570,365	4,112,000	4,100,000	4,020,000	3,940,000	3,870,000
特別交付税	505,384	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
臨時財政対策債	800,147	801,000	800,000	800,000	800,000	800,000
合 計	5,875,896	5,113,000	5,100,000	5,020,000	4,940,000	4,870,000

※平成28年度から5年間は激変緩和措置として0.9，0.7，0.5，0.3，0.1と一本算定との差額分が減額されている。平成33年度の一本算定完全移行により，平成27年度からの比較で約7.3億円減額となる見込である。

このように歳入が徐々に減少していくことを受け止めながらも，本市総合計画の将来像である「人が輝く水と緑の交流都市」を創造するため，行政の基幹を成す安全安心のまちづくりについては，揺ぎない施策を展開することで，市民の定住と交流基盤の強化につなげ，市の一体化や都市としての潜在能力を高めていかなければならない。

そのためには，厳しい財源配分を強いることになるが，各部局が主体性を発揮し，多様化する市民のニーズを的確に把握し，迅速かつ柔軟に対応するとともに，実施計画と予算編成の連動性を高めることにより，成果重視の視点に立ったマネジメントサイクルを徹底していく必要がある。

特に既存の事務事業については，その根幹にまで遡りこれまでの成果を厳しく評価した上で，施策の優先順位を洗い直し，無駄を徹底して排除しつつ，存廃を含めた見直しを断行するとともに，民間活力を積極的に活用するなど，市民目線からの事務事業の見直しや事業手法の見直しを積極的に進めるなど，必要な施策・事業の着実な推進と，財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立が必要である。

また，市民への説明責任を果たす観点からも，公正で開かれた市政を実現するため，予算書や概要等を広く公表し，行政情報の積極的な透明化を図っていくこととする。

第4 予算要求に当たっての留意事項

(1) 歳入について

平成30年度は，歳入の中心となる市税のうち，長引く不況と震災の影響のため市民税が前年度と比べてほぼ横ばいに推移する見込みに対し，固定資産税は3年に1度の評価替の年度になるため，減額することが見込まれる。よって，例年にも増して，市有財産の有効活用など新たな財源確保・歳出削減の取り組みを強化すること。

また，新たな税源の発掘，未利用市有財産の売却，手数料・使用料の見直し，活用可能な国庫補助金等外部資金など，あらゆる角度から新たな財源確保策を検討のうえ要求すること。

(2) 歳出について

平成28年度から普通交付税が一本算定に移行する縮減期間に入ったため，平成30年度も確実な歳入減が見込まれることから，一般財源抑制策として，枠配分対象費は4%削減（一部の経費を除く）して配分している。

① 事務事業の選択における優先順位の考え方

普通交付税の基準財政需要額の単位費用として組み込まれている事業を優先し、普通交付税の基準財政需要額に算定されていない本市単独事業等については、ゼロベースからの事業の検証・見直しを必ず行うこと。

既存の予算、組織を所与のものとして、事務事業及び組織のあり方について抜本的に見直すこととし、限られた財源・人員で的確に政策課題の成果を上げていくためにも、業務の簡素化、無駄の排除、手順の見直し等に徹底的に取り組むこと。

② 公共施設の運営体制の見直し

公共施設の運営費については、平成28年度より指定管理者制度の導入や業務委託（アウトソーシング）を実施する自治体の経費をもとに交付税が算定されており、従来より交付税が削減されていることから、公共施設の運営体制の見直しを進めること。

③ 補助金等の見直し

「補助金等審議会答申書」を遵守し、公益性の判断、補助目的の明確化と効果の検証を十分に行った上で予算要求すること。特に、既存の補助金で一定の年数（おおむね10年以上）を経過したものについては、廃止・休止の検討を行うこと。

また、国県との協調補助金で、国県の支出金の減額・廃止等があった事業（過去に減額・廃止のあった事業も含む。）については、事業の見直しを図る機会ととらえ、その必要性等を十分に精査の上、減額・廃止等の措置を講じること。

④ 普通建設事業費について

すべての普通建設事業費は実施計画を基に予算計上とする。（市長による評価・決定については平成29年10月5日(木)に企画調整課より各課へ通知する予定）

したがって、実施計画に計上していないもの（評価を得ていないもの）は予算計上出来ないので留意する事。

なお、普通建設事業については、厳しい財政状況を踏まえ更なるコストの縮減を図るため、大幅に圧縮して一般財源を配分しているので留意すること。

⑤ 公債費の抑制・後年度への負担転嫁の回避

これまで市債については、世代間の負担公平の観点から、普通建設事業にあっては耐用年数に応じて、地方交付税措置率の高い事業債を中心にその活用を図ってきた。しかし、市債の償還には真に将来世代の税金が充てられることとなる。そこで、一般会計・特別会計の別なく、将来世代に過度の負担を転嫁することのないよう、事業費総額の圧縮による発行抑制に努めること。

従って、後年度における交付税措置のない起債の発行について、原則として行わないこととする。

⑥ 新規事業について

普通建設事業以外の新規事業においても、実施計画（三ヵ年事業計画）で事前に企画調整課において評価・決定していないものについては、当初・補正予算とも要求できないので注意すること。

また、後年度への財政負担や費用対効果など、あらゆる視点から事業内容・事業費の精査を行った上で、要求すること。

なお、新規事業の予算要求に当たっては、不要不急の事務事業の見直し及びスクラップ・アンド・ビルドを徹底して行うなど、既存施策の廃止・縮減等を前提とするものとし、それにより捻出した一般財源を当該新規事業に充てるよう努めること。

国・県・市町村・民間の役割分担を明確化し、真に市でなければ処理できない事業に限定した要求とすること。

⑦年間予算の作成・見積手法の見直し

予算は年間を通じて見積もりを行うものとする。なお、年度中途の補正は、編成過程で特に協議したもののほか、緊急止むを得ないものに限るものであり、年間の財政需要のすべてについて検討を行った上で要求すること。例年、当初予算計上額に対し多額の決算乖離が生じている事業については、要因を分析し、見積手法の見直しなどにより是正に努めること。

⑧国の動向の的確な把握と対応

今後の国の動向について、大きな変化が予想される場所であるが、当面は現行制度での予算編成を進めることとする。今後、予算編成過程において、関係府省等からの情報収集に努め、国の動向についての的確に把握したうえで、適切な対応を図ること。

第5 歳入に関する事項

従来歳入予算は、歳出予算に比べ、ともすれば軽視されがちにあるが、収入が確保されて初めて支出が可能となることを再認識し、社会情勢の変動、国・県の施策・制度改正の動向等に十分留意し、新たな財源の検討も含め、全力を挙げて財源の確保に積極的に取り組むとともに、過大・過小の見積もりにならないようにするほか、市債発行総額の抑制に特に留意すること。

特に、新規・既存の事業を問わず、国・県の補助制度の総点検・確認を必ず行うこととともに、各種他団体の助成制度についても幅広い視点から検討し、積極的に活用すること。さらに、収入源の完全捕捉、適正な受益者負担の確保等に努めること。

(1) 市税

市税収入は、財政運営の根幹を成すものであり、その見積もりにあたっては、今後の経済情勢の動向や地方税制度の改正等を慎重に見極めるとともに、本年度の収入見込額、過去の実績等を勘案の上、的確な額を見積もること。

(2) 国・県支出金

事務事業の緊急性、必要性、効果、内容等の精査・検討を行い、市債発行額や一般財源所要額を考慮の上、対象事業を厳選するとともに、国・県の制度改正や予算編成の動向等に注意を払い、補助対象事業化の工夫を図るほか、補助対象、補助・負担率、補助単価等について関係機関との連絡を密にするなど正確に把握し、過大見積もりや超過負担を招くことがないように積算等に留意して、確実な額を見積もること。

また、国において廃止・縮減が検討されている中、他の補助制度の適用を検討するなど当然に補助金・負担金対象事業になるものを市単独事業として施行する事がないよう十分留意し、積極的に補助金等の確保を図ること。

(3) 使用料及び手数料・分担金及び負担金・雑入

受益者負担の原則、住民負担の公平性の確保の観点から、諸物価の動向や管理運営費等との関係、他市町村の現況や類似施設の動向などを常に把握するとともに、受益者負担の措置が採られていないものは必ず見直しを行い、的確な額を見積もること。特に、平成31年10月に消費税率の引上げが予定されるため、それら増額要素も踏まえ、使用料及び手数料の見直しを行うこと。

また、各種施設の運営にあたっては、市民サービスの確保と利用率の向上に努めること。

(4) 財産収入等

財産運用収入については、財産の適正な管理の下、極力有利に運用し増収を図ること。市有財産については、財産の現況を的確に把握し、効率的な活用に努めるとともに、未利用地等については、処分を含め、有効活用をさらに検討すること。

(5) 市債

市債は、その元利償還金である公債費の増加に伴う財政負担が、後年度の財政運営に大きな影響を及ぼすことから、市債残高が累積しない財政構造を確立するため、一般財源の減少を安易に市債に転嫁するような事業計画は厳に慎み、通常事業分に係る発行総額を公債費の元金償還額の範囲内とすること。

従って、市債活用にあたっては、事業の緊急性・必要性・投資効果・施設水準の適正化等を検討し、適債事業を厳選して見積もるとともに、地方交付税措置のある有利な市債の活用を心掛けること。なお、事業の適債性、充当率等について財政課と事前協議を必ず行うこと。

(6) その他の収入

額の多少にかかわらず、貴重な財源という認識に立ち、零細または捕捉が困難なものについても極力把握し、収入の拡大と積極的な確保に努めること。特に、特定財源については、歳出との関連性を十分に考慮し、漏らさず計上すること。

第6 歳出に関する事項

歳出予算見積もりにあたっては、現下の多額の財源不足に対し、従来の経費節減を行うのみではもはや対応できない状況にあり、たとえ義務的経費といえども削減するなど、聖域を設けることなく、あらゆる手段を講じる必要があることを十分認識し、事務事業全般にわたり廃止・縮小・見直しを抜本的に検討するものとする。その上で、ゼロベースを基調に事業の優先順位の厳しい選択を行い、集中させることにより、必要最小限の経費で最大の行政効果や市民満足度の向上が図られるよう創意工夫し、経費の思い切った縮減に努めるとともに、限られた財源の重点的・効果的な配分を行うものとする。

従って、国・県の補助事業といえども安易に実施することなく、十分検討し選択するとともに、三ヵ年事業計画に掲げた事業についても、市債の発行抑制と一般財源所要額を考慮する中で、その実効性を確保するよう、計画・内容・経費・緊急性及び効果等についてさらに十分検討し精査すること。

これまで以上に厳しい内部努力により、「強い財政基盤」を確立するとともに、自己決定・自己責任のもと、地域の実情を踏まえた施策を展開していかなければならない。

また、健全財政に資するため、予算執行時に不用額が見込まれる場合は、予算減額等について速やかに財政課に相談すること。

(1) 人件費

- ・人件費については、現行の事務量・人員配置を精査する中で、定員管理や給与の適正化に努めるとともに、新たな行政需要等に対しては、効率的な事務の執行や部内相互応援の活用などにより抑制すること。
- ・既存事務事業の内容を更に精査し、行政責任を確保する中、外部委託化、嘱託化の推進、ボランティアの活用や市民参画の促進等を図ること。
- ・労働時間の短縮や職員の健康保持の観点から、休日・時間外勤務の実質的な縮減に取り組むこと。
- ・給与構造の再検証による職員給の削減及び非常勤特別職の人員・報酬の見直しを図ること。
- ・このほか、職員の時間外勤務における当該手当の支給方針について、これまでの取り扱いを次のとおり変更するので、今年度より「時間外勤務手当見積書」を新たに作成すること。
- ・所管長の適正な判断の元、事前に命令された時間外勤務により生じる手当については、原則としてその全額を支給することを前提とするところ、各事業で来年度に想定される「時間外勤務」の合計時間数を見積ること。（この見積りには時間外勤務手当の支給対象となる職員（係長級以下）の時間外勤務の時間のみを算入すること。）
- ・適正な手続きにより命令された勤務分は全額支給を前提とするものの、限られた厳しい財政状況であることを踏まえ、業務の計画的処理を念頭としながら、適切な担当配分など管理職員を中心にマネジメントしながら縮減に努めること。
- ・各事業の時間数については、予定の事業や業務を十分に精査し、例年の状況と比較するなど根拠を整理して要求することとし、過大・過剰な見積りは認められないこと。

(2) 物件費・維持補修費・その他の一般経費

下記の物件費等の一般管理経費については、漫然と過去の実績によることなく、事務事業のあり方の見直しや競争原理の強化により、更なるコスト縮減を図るなど経費の節減・合理化に努めること。

賃金

計画的な事務事業の執行と課内や部内の応援体制等により、効率的な臨時職員の雇用計画を立て最小限の計上にとどめ、臨時の業務等であっても真にやむを得ないものに限定すること。（小美玉市臨時職員の給与取扱要綱による。）

また地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、平成32年4月1日から会計年度任用職員制度が創設され、現在の臨時職員の取り扱いや賃金体系が大きく見直されることから、更なる財政負担が見込まれるところ、特に、多数の臨時職員を雇用している所管については、民間委託の推進分野を早急に洗い出し、直営形態からアウトソース化への転換を図りたい。

なお、これについては所管において具体的な方針を立案し、平成30年度中に総務課・財政課・関係課と協議を行い、一定の方向性を打ち出すこと。

このほか、臨時職員数は近年増加傾向にあることから、平成30年度予算編成に際しても、一定程度の定員削減に努めることとする。

旅費

出張の目的、効果、緊急度、日程等を十分検討し、過去の実績にとられることなく、真に必要なもの限定して計上すること。特に、形式的・定期的に県外で行われる各種大会・総会等への参加旅費及び文書や電話による照会、隔年出張等で目的が達成できるような先進地視察並びに各種審議会・協議会等の先進地視察旅費の計上は、認めない方針であること。（検査等の旅費は減額査定対象とする。）また、平成29年度より県外日帰り日当は廃止しているので、留意すること。

需用費・備品購入費等

創意工夫により従来以上に節減を図ること。

・消耗品費

在庫管理を徹底し、極力節減を図ること。また、耐久性のある事務用品は、現に使用不能となり事務処理に支障を来しているものの更新以外は計上しないこと。

・燃料費

予算要求基準表を参考にして、適正価格にて見積もること。新年度単価×数量で計算した上、過去3ヵ年の決算額を踏まえ配分していることを踏まえ、年度途中での増額は認めないこととする。

・食糧費

原則、会議及びイベント等での弁当支給はしないこととする。

※以前から監査委員の指導により実施しているが、引き続き徹底する事。

・印刷製本費

可能な限り庁内印刷、庁内LAN等を活用することとし、刊行物の見直し・整理統合や暦年刊行、変更個所のみ印刷、広報紙や市ホームページの活用により経費削減に努めること。

・光熱水費

震災による原発事故により引き続き電力不足が懸念される中、使用量の再点検を行うとともに、なお一層の節電・節水等に努め、節減を図ること。電気料は、決算額を踏まえ通年分を枠配分していることから、年度途中での増額は認めないこととする。

・施設維持補修費

施設の現況を十分に把握し、適正な維持管理に努めるとともに、施設の効用を維持し発揮するために、緊急性、必要性等が高いものから実施するなど計画的な対応を図ること。

・備品購入費

自動車の新規購入やロッカー等の庁用備品の購入は原則として認めない方針である。

また、管財検査課による事務用備品の一括集中管理を引き続き行う。各部局は補助事業対象以外の事務用備品は予算計上できないので留意すること。但し、特殊性のある備品等については例外とする。（平成30年度予算要求基準表参照）

役務費

建物火災保険料・自動車共済保険料（任意保険）のうち、共済保険（全国自治協会分）については、管財検査課による一括計上（消防本部及び特別会計を除く）とする。

委託料

安易に従来の方式を踏襲することなく、委託業務の内容を再検証し、業務に支障を来たさない範囲で必要最小限の委託内容とするほか、従来とは異なる業者からの見積もりによる競争原理の強化など経費の一層の節減に努めること。また、調査・設計委託については、基本的な方針を構築した上で計上し、職員の能力育成を図る観点からも、専門的な内容を除き、極力内部対応すること。外部団体等への委託事業経費については、業務の一層の効率化を図るなど、主管課において十分に精査の上、見積もること。

借上料

本市の基準額に達していない借地料については、引き続き徹底した減額交渉に努めること。

（3）扶助費

扶助又は措置の実態を十分に把握し、国・県の制度によるものについては、対象範囲金額等はその範囲内で行うこととし、過去の推移、不用額の状況等を十分に精査の上、対象人員・単価等の的確な把握に努め厳格に見積もること。

また、単独事業については、基準・対象・金額・事業目的及び効果等について十分に精査すること。（大きな乖離は指摘の対象となるので、十分に精査すること。）

（4）補助費等

各種負担金・交付金については、行政責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を考慮する中で見直しを行い、必要不可欠なものに限って見積もること。

また、負担金のうち、各種団体会費については、加入目的や活動効果を見直し、形式的なものについては脱会を含め検討すること。市単位の負担金、補助金及び交付金の新規及び増額計上は、原則として認めない方針であること。（補助金に関しては補助金等審議会の答申を踏まえて財政課において査定する。）

（5）投資的経費

厳しい財政状況を考慮し、特に事業の緊急性、必要性、投資効果及び後年度の財政負担等を十分に検討し、事業費の多寡でなく、より多くの行政効果や市民の満足度を高めることを基準とするなど、優先順位の高いものから事業を選別・選択の上、更なるコスト縮減を図り、財源の範囲内で集中的に実施すること。特に、多額の市債発行や一般財源を要する事業については十分に検討すること。

- ・補助事業については、国・県の施策及び財源措置等の動向に十分な注意を払い、真に必要と考えられる事業を選択するとともに、より有利な補助制度の検討など財源確保に創意工夫を凝らすこと。また、超過負担が生じないように十分に注意するとともに、過当な投資とならないよう留意すること。
- ・市単独事業については、緊急性・必要性・効果及び施設水準の適正化等を十分に検討し、事業の

重点化を図り、その厳選に努めるとともにコストの縮減を図ること。

- ・施設の整備に当たっては、上記のほか、施設完成後の後年度の財政負担を十分に検討し、適正な規模・内容とし効果的な運営及び維持管理費の低減化等に十分留意すること。
- ・工事等の設計についても、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、内容及び工法等を十分に検討するとともに、所要経費を精査し的確に見積もること。
- ・用地の購入については、地価の情勢を認識し、利用目的、利用時期、国の補助認可見込み、取得の見込など、確実な見通しを立てて計上すること。また、土地開発基金及び土地開発公社による先行取得は、安易な見込計上とならないようにし、将来の財政に及ぼす影響等を考慮の上、的確な事業計画に基づいて行うとともに、未利用地を含めた事業計画とすることや未利用地を交換物件とすることなど、その有効活用を検討すること。

第7 その他に関する事項

(1) 予算要求書等の提出について

提出期限 平成29年 11月 1日 (水) 17:00 ※期限厳守

提出部数 1部(原本) ※提出物はホチキス留めしないこと。

提出する様式

- ①平成30年度予算要求一覧(枠対象分・対象外分)
 - ②平成30年度時間外勤務手当見積書
 - ③平成30年度歳入予算見積書(当初予算)
 - ④平成30年度歳出予算見積書(当初予算)
 - ⑤11節需用費の調べ
 - ⑥18節備品購入費見積書
 - ⑦19節負担金・補助及び交付金の調べ
 - ⑧特定財源充当内訳書
 - ⑨その他参考資料(見積書の写し・概要説明書の写し等・スキャンデータはOK)
- データもメールにて提出：財政課宛
- 財務会計システムで打出した様式を使用すること
独自のパソコンによる見積書は不可。

提出に際しての注意事項

- ・予算要求書の提出にあたっては、提出前に必ず検算を行い、計数等に誤りがないようにすること。
- ・歳出予算見積書のうち「事業の概要」は、職員給与費等の経常的な事業を除き、事業内容・事業効果・開始及び終了年度等を詳細に記載すること。
- ・歳出予算見積書のうち国県補助金・負担金・委託金の対象経費になるものは、それぞれの要求項目の説明欄(右側)に、

国(県)補

国(県)負

国(県)委

と付し、充当率(1/3),(25%)などと記入すること。

- ・事業概要は必ず入力すること。(財政課と担当課における事業概要の食い違いがおきない為に)

- ・根拠法令がある場合、事業説明欄に必ず明記すること。
(記載がない場合は、根拠法令がないものと見なし、減額査定対象とします。)
- ・添付資料は、原則A4サイズとし片面印刷にすること。

(2) 予算書等の公表について

今年度も限られた財源をいかに効率よく効果的な事業に配分しているか、さらには事業の選択と事業の優先順位付けをどのように行ったかなど、市民への説明責任を果たすため、予算書等を積極的に市ホームページ等で広く公表する。

【公表項目】

- ・予算書

(3) 予算執行時の注意について

健全財政に資するため、歳入及び歳出について、予算執行時に減額(不用額)が見込まれる場合は、予算減額等について速やかに財政課に相談すること。

(4) 財源不足に陥らないための今後の対応策について

- 1.普通建設事業費の抑制
- 2.枠配分対象費の削減 ⇒既存事業の見直し。市単独事業の検証や施設のあり方の検討
- 3.その他 ⇒施設の再編や指定管理者制度の導入、アウトソーシング化に伴う組織体系の見直し

【参考】中長期的収支見込み

歳入

- 市税は今後5年間で生産年齢人口が12%程度減少すると見込まれるため、減少していく。
- 地方交付税は、普通交付税の合併算定替が平成28年度から縮減期間に入り、平成33年度の本算定時には7.3億円が減額される。

歳出

- 扶助費は、65歳以上の人口が今後5年間で10%程度増加すると見込まれるため、今後も増加する。
- 繰出金は、公共下水道事業の償還が平成30年度をピークに増加し、農集排事業も新規エリアに着手しているため、増加する。
- 公債費は、学校再編事業に伴う合併特例債の借入や恒常的な臨時財政対策債の借入を踏まえると、今後も増加する。

※歳入は減少傾向であるのに対し、歳出は増加傾向にあるため、財源不足額は今後増加していく。
財源不足額を財政調整基金で補っていくことには限界がある。

◎平成31年度予算編成時は、財源不足額が財政調整基金残高を上回り、予算が組めなくなる可能性がある。

財政調整基金残高(現状のまま対策なしの場合)

